資料２

本庄市水道事業ビジョンにおける施策への取組実績及び状況（令和7年度）

施策１　水質管理のさらなる強化（安全）

＜本庄市水道事業ビジョンP45～P47＞

表１　施策１（安全）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和７年度取組みの実績
１－１　水質検査の適切な実施	・ 水質検査計画の継続的な実施 ・ 水質自動計測装置の拡充	・令和７年度本庄市水道事業水質検査計画に基づき、指定した水質検査地点の検査をすべて実施し、異常が無いことを確認しました。
１－２　水安全計画の策定と運用	・ 計画運用	・本庄市水安全計画に基づく水安全委員会を開催し危害分析や今後の取組方針等を確認しました。
１－３　貯水槽水道の衛生管理向上に向けた啓発活動の実施	・ 設置者に対して年3回程度の啓発活動を継続的に実施	・新規受水槽設置者へ適切な維持管理を啓発するとともに、市ホームページにおいて適切な衛生管理を促すための広報を行いました。

表２　施策１（安全）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績	Ｒ５実績	Ｒ６実績	Ｒ７実績	目標値	
	２０１６	２０２３	２０２４	２０２５	２０２６	２０２９
水質自動計測装置の設置数（箇所）	3	4	4	5	5	5
平均残留塩素濃度（ｍｇ／ｌ） 残留塩素濃度合計※／残留塩素測定回数	0.48	0.37	0.38	0.39	0.10以上、0.40以下を目指す	
水質基準不適合率（%） （水質基準不適合回数／全検査回数）×１００	0	0	0	0	0%を維持	

※残留塩素濃度測定は、３６５日市内７箇所で測定しています。（本庄地域３箇所、児玉地域４箇所）



【水質検査計画】



【水安全計画】

施策２　水道施設の計画的耐震化と更新（強靭）

＜本庄市水道事業ビジョンP48～P53＞

表３　施策２（強靭）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和7年度取組みの実績
２－１　浄配水施設の計画的耐震化と更新	耐震化（浸水対策含む）工事を計画（整備・調整）する ・ 第二浄水場の耐震化（浸水対策含む）の計画（整備） ・ 都島浄水場の耐震化（浸水対策含む）の計画（整備）	・令和7年度の浄配水施設の耐震化については、令和4年度の「水道施設耐震工法指針」改定に伴い、過去の耐震設計を新指針の設計へ見直すため、第二浄水場の耐震設計業務委託を実施しました。 また、都島浄水場の着水井について、耐震診断を最新の耐震指針に基づく見直しを行いました。
２－２　管路の計画的耐震化と更新	・ 年間約5.0km の管路整備 ・ 漏水や濁水の発生確率が高い老朽管の更新 （本庄地区：CIP 管、児玉地域：塩化ビニル管） ・ 第二浄水場の耐震化に合わせた導水管の更新 ・ 第二浄水場から下真下受水場、下真下受水場から高柳配水場までの送水管更新（管路 DB 方式）	・令和7年度の管路更新については、送水管（φ300mm以下）を約0.8km、配水支管（φ150mm～350mm）を約0.4km、配水支管（φ100mm以下）を約1.7km更新しました。 ・令和8年度に繰越した管路更新延長は、導水管（φ300mm以下）を約0.1km、配水本管（φ500mm～350mm）を約0.2km、配水支管（φ150mm～350mm）を約0.9km、配水支管（φ100mm以下）を約1.8km更新する予定です。
２－３　水道施設の最適化	・施設1㎡あたりのコストや老朽度、施設能力等から施設の最適化検討を行う	・令和７年度は該当する取組みはありませんでした。

表４　施策２（強靭）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績 ２０１６	Ｒ５実績 ２０２３	Ｒ６実績 ２０２４	Ｒ７実績 ２０２５	目標値 ２０２６	目標値 ２０２９
浄水施設の耐震化率（%） （耐震対策の施された浄水施設能力／全浄水施設能力）×１００	0	0	0	0	0	0
配水池の耐震化率（%） （耐震対策の施された配水池有効容量／配水池等有効容量）×１００	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9
基幹管路の耐震適合率（%） （基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長／基幹管路延長）×１００	34.7	37.5	37.5	38.7	42.0	51.7
管路の事故割合（件／１００ｋｍ） 管路の事故件数／（管路延長／１００）	0	0	0	0	0	0



施策３　危機管理体制の強化（強靭）

＜本庄市水道事業ビジョンP54～P57＞

表５　施策３（強靭）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和７年度取組みの実績
３－１　危機管理対策マニュアルの改訂	・ マニュアルの改訂 ・応急給水計画の策定	・能登半島地震を踏まえ国道交通省は、「地震対策マニュアル策定指針」において事前対策として迅速かつ適切に応急給水活動が行えるように応急給水マニュアル等の整備えを求めていることから、風水害や管路事故発生時にも運用できるように、水道事業応急給水マニュアルの策定を行いました。
３－２　応急対策の拡充	・ 整備、拡充の取組を実施 ・ 民間企業との協力協定の締結	・災害時における給水体制の確保を目的に、応急給水資機材として飲料水袋の備蓄を進め、令和８年３月３１日現在で約６８００袋を備え計画の約１１３%となっています。 ・建物火災対策として防災部局と連携し、老朽化した消火栓２９基の交換を行いました。
３－３　他事業体との相互応援体制の強化	・ 相互応援体制強化への取組を実施 ・ 災害時連絡管に係る検討	・埼玉県企業局と連携し、行田浄水場の施設が故障した際の危機対応訓練を実施しました。 ・本庄市業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく訓練を実施しました。 ・災害時における被災事業体との迅速な応援要請などの情報共有を目的とした、日本水道協会関東支部主催による情報伝達訓練に参加しました。
３－４　防災啓発の発信	・災害に備えた防災啓発の発信	・令和７年度は該当する取組みはありませんでした。

表６　施策３（強靭）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績 ２０１６	Ｒ５実績 ２０２３	Ｒ６実績 ２０２４	Ｒ７実績 ２０２５	目標値 ２０２６	目標値 ２０２９
飲料水袋備蓄達成率（%） （備蓄数／飲料水袋目標備蓄数）×１００	16.7	121.4	132.9	113.8	120	100
仮設水槽の整備数（槽）	0	0	0	0	1	3

※飲料水袋目標備蓄数は６，０００袋

施策４　既存施設の適切な運用と長寿命化（持続）

＜本庄市水道事業ビジョンP58、P59＞

表７　施策４（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和7年度取組みの実績
４－１　井戸の定期調査と長寿命化の実施	・ 調査、試験及び工事の実施	・令和７年度は該当する取組みはありませんでした。
４－２　施設（機械・電気設備・構造物）の保全	・ 計画的な点検、更新等の実施	・浄水場や配水場において配水ポンプや電気設備等の点検を行い、不具合や故障箇所の修繕を行いました。 ・老朽化した下真下受水場No.5送水ポンプの更新工事を実施しました。
４－３　漏水率の改善	・ 漏水調査、補修の継続	・令和７年度の漏水件数は、配水管２０件、給水管２２０件であり、速やかに修繕を行いました。 ・漏水調査については、埋設年度や過去の修繕履歴を基にAI診断を行い、劣化リスク・漏水確率の高い路線を抽出し、路面音聴調査や戸別音聴調査を実施しました。調査により漏水は３７件発見され、速やかに修繕を行いました。

表８　施策４（持続）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績 ２０１６	Ｒ５実績 ２０２３	Ｒ６実績 ２０２４	Ｒ７実績 ２０２５	目標値 ２０２６	目標値 ２０２９
井戸の定期調査・長寿命化工事の実施数（箇所）	1	0	0	0	0	3
漏水率（%） （年間漏水量／年間配水量）×１００	8.9	11.7	11.0	10.9	7.9	6.9



【配水管漏水の状況】



【給配水管漏水調査業務委託】

施策５　持続可能な経営の推進（持続）

＜本庄市水道事業ビジョンP60～P62＞

表９　施策５（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和７年度取組みの実績
５－１　健全な経営の維持	・ 財政収支見通しの策定と適切な料金水準の検討 ・ 業務効率化の推進、業務委託の検証 ・ 広域化の推進	・令和７年（２０２５年）４月に料金改定を実施しました。 ・窓口・料金収納業務委託に水道メーターの管理を追加しました。
５－２　人材の確保と育成	・ 職員研修の強化 ・ 職員間情報共有方策の検討	・動画配信研修の増加により対面式研修に比べ研修参加への負担が減り、幅広い職員の参加が可能となりました。
５－３　広域連携	・ 事務研究会での研究・検討	・メーターの共同購入について、児玉郡市の意見を取りまとめました。
５－４　ＤＸの推進	・ 浄水場・配水場の監視装置の自動化 ・ スマートメーターの導入	・令和７年度は該当する取組みはありませんでした。

表１０　施策５（持続）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績 ２０１６	Ｒ５実績 ２０２３	Ｒ６実績 ２０２４	Ｒ７実績 ２０２５	目標値 ２０２６	目標値 ２０２９
経常収支比率（%） ［（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）］×１００	119.09	103.06	98.59	—	100%超を維持	
料金回収率（%） （供給単価／給水原価）×１００	114.40	95.33	80.93	—	100%超を維持	
有収率（%） （年間有収水量／年間配水量）×１００	90.98	88.13	88.91	87.59	90.0	93.0
水道技術に関する資格取得度（件／人） （職員が取得している水道技術に関する資格数／全職員数）	0.88	1.81	1.5	1.56	0.88	0.88
研修時間（時間／人） （職員が研修を受けた時間×受講人数）／全職員数	7.4	6.1	7.7	8.7	8.0	8.5

施策６　情報提供の拡充と利用者の利便性の向上（持続）

＜本庄市水道事業ビジョンP63、P64＞

表１１　施策６（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	令和７年度取組みの実績
６－１　情報提供の拡充	・情報提供方法の検討 ・情報内容の充実	・「広報ほんじょう」による水道に関する情報提供のほか、広報紙「水だより」を年２回発行し、漏水が発生した場合の修繕や水質の特徴の他に決算状況についての紹介を行いました。 ・水道料金の基本料金の免除について、市ホームページで情報提供を行いました。
６－２　利用者の利便性の向上	・電子申請可能な申請・届出の拡充 ・支払方法の拡充	・水道ポータルの開始に向け、準備を進めました。 ・クレジットカード払いやeLTAX等の支払方法について調査を実施しました。

表１２　施策６（持続）における成果指標

指標項目	Ｈ２８実績	Ｒ５実績	Ｒ６実績	Ｒ７実績	目標値	
	２０１６	２０２３	２０２４	２０２５	２０２６	２０２９
広報等による情報の提供度（回／年）	2	6	5	10	4	8
電子申請利用件数（件／年）	190	753	799	644	800	800





【広報紙「水だより令和7年・第16号、第17号」】